

4 環 境 部

目 次

(1) 基地周辺環境対策推進事業（継続）	61
(2) 有機フッ素化合物残留実態調査事業（新規）	63
(3) 米軍航空機騒音対策事業（継続）	64
(4) 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（継続）	66
(5) 動物救護事業（継続）	69
(6) 動物適正飼養推進事業（継続）	70
(7) 電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）（継続）	71
(8) 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）（新規）	72
(9) 緑化木保全対策事業（継続）	73
(10) 全島緑化県民運動推進事業（全島緑・花・香りいっぱい運動事業） （継続）	74
(11) マングース対策事業（継続）	75
(12) ジュゴン保護対策事業（継続）	76
(13) 外来種対策事業（継続）	77
(14) 鳥獣保護行政費（継続）	79
(15) 伊良部県立自然公園見直し事業（継続）	81
(16) 沖縄戦跡国定公園見直し事業（継続）	82
(17) サンゴ礁保全・再生総合対策事業（継続）	83
(18) 山の日全国大会開催推進事業（継続）	85
(19) 国立自然史博物館誘致推進事業（継続）	86
(20) 赤土等流出防止対策推進事業（継続）	87
(21) 赤土等流出防止総合対策事業（継続）	89
(22) 島しょ型資源循環社会構築事業（継続）	92
(23) プラスチック問題対策普及啓発事業（新規）	93
(24) 海岸漂着物等地域対策推進事業（継続）	94

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地周辺環境対策推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地周辺 環境対策 推進事業	65,068	<p>1 基地周辺環境 対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在沖米軍基地で使用が想定され、国内法に環境基準の定めがない化学物質について情報を収集・整理し、返還予定の基地周辺で地下水調査を実施する。 ・行政機関職員を対象にリスクコミュニケーションを学ぶための研修会を開催する。 ・県民を対象に基地から派生する環境問題の理解を深めるためのセミナーを開催する。 ・普天間飛行場周辺で有機フッ素化合物が検出されていることから、汚染源特定のためポ 	64,970	<p>1 基地周辺環境 対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内法に環境基準の定めがない化学物質については、米国閉鎖基地における情報を収集・整理し、有識者ヒアリングを行い、地下水調査は、返還予定の基地周辺15地点で実施した。 ・行政機関職員向けリスクコミュニケーション研修会を2回開催し、のべ14名が受講した。 ・県民向けセミナーとして地主会へのセミナーを1回開催し15名受講した。 ・普天間飛行場周辺でボーリング調査を4か所で実施し地下水位等を把握するとともに、 	<p>☆ 最終予算額 65,068 執行率 99.8% 不用額 98</p>

		ーリング調査の実施や専門家会議を開催する。		汚染源を特定するための専門家会議を3回開催した。	
--	--	-----------------------	--	--------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 基地周辺環境対策推進事業

効果： 米軍基地に関する環境情報及び化学物質に係る情報を収集・整理し、返還予定の基地周辺15地点で地下水調査を実施することで、汚染実態の把握ができた。

研修会やセミナー等を通じてリスクコミュニケーション等の重要性や米軍活動に起因する土壌汚染等に関して受講者の理解が深まった。

普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染源の特定に向け、同飛行場周辺の地形・地質に関する情報収集を行うとともに、同飛行場周辺においてボーリング調査を4か所を実施し、汚染源を特定するための専門家会議を3回開催することで汚染源の推定・絞り込みの検討が進んだ。

課題： 国内法に環境基準の定めがない化学物質の調査については、返還予定の基地周辺における湧水等で米軍基地特有の化学物質が検出されていることから、引き続き化学物質に係る情報を収集・整理するとともに、地下水調査を継続し化学物質の実態を把握する必要がある。

行政機関職員向けの研修会については、受講者の実務経験等に応じて、受講内容を適宜見直す必要がある。

県民向けセミナーについては、必要に応じて内容の検討を行い、環境問題への理解を深める必要がある。

有機フッ素化合物汚染源調査については、普天間飛行場周辺の地質等の情報収集やボーリング調査等によるデータを蓄積し、汚染源の特定に向けた検討を続ける必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：有機フッ素化合物残留実態調査事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和6年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

水環境及び土壌環境中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
有機フッ 素化合物 残留実態 調査事業	9,097	1 有機フッ素化合物残留実態調査事業 ・有機フッ素化合物（PFOS、PFOA、PFHxS）について、全県的な水質調査と土壌調査を実施し、残留実態を把握する。	4,098	1 有機フッ素化合物残留実態調査事業 ・水質調査は、中核市である那覇市を除く40市町村から各1地点の合計40地点で調査を実施した。土壌調査は、全41市町村から各1地点の合計41地点で調査を実施した。	最終予算額 4,264 執行率 96.1% 不用額 166

3 事業の効果/課題

(1) 有機フッ素化合物残留実態調査事業

効果： 水質調査結果については、有機フッ素化合物の全県的な残留実態を把握することができた。

また、土壌調査結果については、PFOS及びPFOAが全市町村の調査地点で、PFHxSは22市町村の調査地点で検出され、全県的な残留実態を把握することができた。

課題： 県内の残留実態を把握するため、令和6年度も引き続き事業を実施する必要がある。

また、土壌環境中の有機フッ素化合物については、環境基準値が設定されておらず調査結果に対して安全性の評価ができないことから、本事業の調査結果を示しながら、国に対して環境基準値を設定すること及び基準を超過した土壌の浄化方法を確立することを求めていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍航空機騒音対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する夜間騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、健康リスクの評価を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍航空 機騒音対 策事業	27,567	1 米軍航空機騒音対策事業 ・夜間における騒音暴露状況の実態を把握するため、普天間飛行場周辺4測定局において航空機騒音の発生状況をより高精度に把握することのできる騒音測定装置の整備を行う。 ・令和4年度に整備した嘉手納飛行場周辺5測定局（美原局、北美局、伊良皆局、宮城局、上勢局）の騒音測定装置を用いてデータ取得を行う。	27,567	1 米軍航空機騒音対策事業 ・夜間における騒音暴露状況の実態を把握するため、普天間飛行場周辺4測定局（愛知局、我如古局、新城局、大山局）において航空機騒音の発生状況をより高精度に把握することのできる騒音測定装置の整備を行った。 ・令和4年度に整備した嘉手納飛行場周辺5測定局（美原局、北美局、伊良皆局、宮城局、上勢局）の騒音測定装置を用いてデータ取得を行った。	☆ 最終予算額 27,567 執行率 100% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 米軍航空機騒音対策事業

効果： リスク評価の実施に向けて、普天間飛行場周辺4測定局において航空機騒音の発生状況をより高精度に把握することのできる騒音測定装置の整備を行い、夜間における騒音暴露分布状況の実態を把握するため

のデータ取得を可能とした。また、嘉手納飛行場周辺5測定局において夜間における騒音暴露分布状況の実態を把握するための基礎データを取得することができた。

課題： 令和4年度に整備した嘉手納飛行場周辺の騒音測定装置、令和5年度に整備した普天間飛行場周辺の騒音測定装置から取得したデータ等を活用して夜間騒音暴露分布状況の実態を把握し、リスク評価を行うこととしているが、リスク評価に関する知見や実施手法に関する情報が不足していることから、リスク評価に係る情報収集及び実施手法の検討を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：世界自然遺産保全・適正利用推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界自然遺産保全・適正利用推進事業	336,272	<p>1 世界自然遺産保全・適正利用推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を受け、遺産地域の自然環境や生物多様性の保全と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組む。</p> <p>①沖縄島北部における周辺地域への計画誘導及び環境と調和した地域活性化を図る取組を実施</p> <p>②沖縄島北部の森林域におけるノネコ対策及び犬猫遺棄防止等に係る普及啓発</p>	335,713	<p>1 世界自然遺産保全・適正利用推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を受け、遺産地域の自然環境や生物多様性の保全と適正利用の両立を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>①周辺地域への計画誘導及び環境と調和した地域活性化に向けて観光ポータルサイトの拡充・情報発信、民泊事業者への環境教育研修(3回)、星空ツーリズムの推進に向けた講演会(2回)等を実施した。</p> <p>②沖縄島北部の森林域におけるノネコの捕獲(16頭)、犬猫遺棄防止に係るイベント(5回)等の普及啓発を実施した。</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 336,273</p> <p>執行率 99.8%</p> <p>不用額 560</p>

		<p>③ 沖縄島北部での希少野生生物交通事故・密猟防止対策</p> <p>④ 各地域部会の運営及び行動計画の取組検証、沖縄島北部森林管理連絡会議及び西表島モニタリング評価委員会の設置</p> <p>⑤ イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討及び事故防止に係る普及啓発</p> <p>⑥ 遺産価値の恒久的保全に向けた普及啓発や次世代への継承のための児童生徒への環境学習</p> <p>⑦ 西表島におけるエコ認証制度(仮)の構築に向けた情報収集及び検討</p>		<p>③ 密猟防止の森林内パトロール(183回)や林道夜間通行止め(8月末から10月末)の実施、希少野生生物交通事故対策を実施した。</p> <p>④ 各地域部会を開催(各2回)し、行動計画の検証・見直しを行った。沖縄島北部森林管理連絡会議及び西表島モニタリング評価委員会を設置し、会議を開催した。(各1回)</p> <p>⑤ イリオモテヤマネコ交通実態調査や、交通事故対策検討会(2回)、レンタカー事業者等と連携した普及啓発を実施した。</p> <p>⑥ 県民や観光客への情報発信や遺産地域の小中学生への環境学習を実施した。(3回)</p> <p>⑦ 西表島におけるエコ認証制度(仮)の構築に向けて情報収集及び検討会を開催した。(3回)</p>	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 世界自然遺産保全・適正利用推進事業

効果：① 沖縄島北部の周辺管理地域の情報発信する観光ポータルサイトの拡充及び情報発信により、観光客を周辺管理地域へ誘導する周知が図られた。また、地元関係団体と連携して3村の民泊事業者への環境教育研修の実施、星空ツーリズムの推進に向けた講演会の実施、世界自然遺産ブランドを活用した地域の特産品のプロモーション(県外及び県内)等を行うことにより、環境と調和した地域の活性化に向けた取組を推進することができた。

- ② 沖縄島北部の森林域において、希少野生動物の生存の脅威となっているノネコを捕獲し、返還・譲渡を行った。また、県内全域を対象に、犬猫遺棄防止等に係るコマーシャルやポスター等の配布、犬猫遺棄、防止啓発劇やネコの飼い方講座など本島内でのイベント（北部・南部で5回）や小学生を対象とした出前講座（20回）によりノネコ等の発生源対策の強化に向けた普及啓発を行い、県民等への適正飼養の理解醸成を図った。
- ③ 森林内パトロールや県警と連携し夜間パトロールを実施した結果、密猟・盗採トラップ（密猟用の罟）の数が前年度（1個）と同等の2個にとどまったほか、林道夜間通行止めの実施により抑止が図られた。沖縄島北部における希少野生生物交通事故対策として、道路沿いの視認性改善に向け効果的な除草手法を広域で実施した。
- ④ 沖縄島北部及び西表島の各部会をはじめとする各種会議や委員会を開催し、各地域の課題や取組について関係者と共有して協議することで、遺産価値の保全に向けた取組が促進された。また、「沖縄島北部における持続的観光マスタープラン」の改定を行った。
- ⑤ 交通実態調査や対策検討会の開催により、現状把握や今後の対策について検討が図られた。また、関係機関やレンタカー事業者等と連携し、ヤマネコの交通事故防止の普及啓発を実施し、観光客や住民等へ周知を図ることができた。
- ⑥ 世界自然遺産の次世代への継承に向けた取組として、遺産地域を含む北部・八重山圏域内の小中学生を対象にした図画コンクールや環境学習を行った。また、様々な媒体を活用した普及啓発（航空機ラッピング広告、普及啓発イベント等）により、地域住民、県民や観光客へ遺産価値とその保全の重要性について周知が図られた。
- ⑦ 西表島における事業者の自然環境への負荷低減や地域貢献の取組を促進する新たな仕組みを導入するに当たり、必要な基礎的情報や島民及び専門家等の意見収集を行った。

課題： 本県における世界自然遺産の価値である沖縄島北部及び西表島の自然環境を保全・維持するとともに、適正な利用を図る必要がある。また、令和9年度に控える世界自然遺産の保全状況等に関する定期審査を見据え、引き続き、希少種の交通事故や密猟対策、外来種対策、オーバーツーリズム対策、県内外に遺産に関する理解を深めるための継続的な普及啓発などに取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：動物救護事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

動物愛護管理センター譲渡推進棟を本格運用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
動物救護 事業	23,656	1 動物救護事業 ・譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡 機会の拡大や適正 飼養の普及啓発を 図る。	22,066	1 動物救護事業 ・譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡 機会の拡大を図る とともに、譲渡講 習会やペットとの 暮らし方教室を開 催し適正飼養の普 及啓発を行った。	最終予算額 22,741 執行率 97.0% 不用額 675

3 事業の効果/課題

(1) 動物救護事業

効果： 令和5年度の譲渡推進棟における譲渡数は、犬52頭、猫101頭の合計153頭であり、犬猫の譲渡機会の拡大に寄与した。

また、土曜日の開所、譲渡講習会や暮らし方教室の毎月開催、SNSを活用した収容犬猫の情報発信など、より効果的な譲渡推進棟の運用により利用者の増加が図られた。

課題： 犬猫の譲渡機会を拡大し殺処分ゼロを達成するため、日曜日の開所による来所者数の増加や、収容された犬猫の更なる情報発信の強化など、譲渡推進棟のより効果的な運用を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：動物適正飼養推進事業（継続）

事業期間：平成31年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

適正飼養の指導啓発、動物取扱業者及び特定動物飼養保管者の監視指導の業務並びに沖縄県動物愛護管理推進計画の実施などをおして、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
動物適正 飼養推進 事業	25,330	1 動物適正飼養 推進事業費 ・適正飼養の普及 啓発、犬猫の譲渡 の推進、負傷動物 の保護収容、動物 取扱業の登録、特 定動物飼養許可等 を行う。	20,626	1 動物適正飼養 推進事業費 ・適正飼養の普及 啓発、犬猫の譲渡 の推進、負傷動物 の保護収容、動物 取扱業の登録、特 定動物飼養許可等 を行った。	最終予算額 24,030 執行率 85.8% 不用額 3,404

3 事業の効果/課題

(1) 動物適正飼養推進事業費

効果：動物の適正飼養や動物愛護精神の普及啓発を図るため、動物愛護の集いや動物愛護図画コンクールなどを行うとともに、動物愛護管理センター等に収容された犬猫の譲渡を推進することにより、犬猫の殺処分数を減少させることができた。

また、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき動物取扱業の登録、特定動物の飼養許可等の事務を適切に執行するとともに、当該動物の飼養施設等の監視を的確に行うことで、事業者等による動物の適正な飼養・保管が図られた。

課題：動物愛護精神の普及啓発については、できる限り多くの県民に対し行っていく必要があることから、イベントの内容や時期を見直す等、より効果的な方法を検討する必要がある。

犬猫殺処分ゼロを達成するため、不妊去勢手術の実施、猫の屋内飼養等、適正飼養の普及啓発を行い、県の収容頭数を減らすとともに、収容した犬猫の譲渡数を増やす取組を強化する必要がある。

また、事業者等による動物の適正な取扱いを確保するためには、関係法令に基づき実態把握や改善指導を効果的に実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）（継続）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）	237,630	1 電動車転換促進事業（公用車EV転換事業） ・知事部局における新車購入・リース予定車両（52台）を電動車に転換する。	233,374	1 電動車転換促進事業（公用車EV転換事業） ・知事部局の公用車について、当初計画52台のところ、56台を電動車に転換した。	最終予算額 233,467 執行率 99.9% 不用額 93

3 事業の効果/課題

(1) 電動車転換促進事業（公用車EV転換事業）

効果： 令和5年度に知事部局が所有する公用車56台を電動車（EV15台、PHV41台）に転換したことによる二酸化炭素削減量は約38t／年と推計される。

令和3年度から令和4年度に転換した75台と合わせると約97t／年と推計される。

課題： 電動車の生産状況等を注視しつつ、引き続き県公用車を率先して電動車に転換するとともに、県有施設の充電環境の整備を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）（新規）

事業期間：令和5年度～令和7年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バスの電動化に係る補助を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）	64,370	1 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業） ・県内を運行する路線バス、観光バス等へのEVバス導入を促進するため、国の補助事業の交付を受けたバス事業者に対し、県の補助金を上乗せすることで、車両の導入及び専用充電設備の設置を支援する。	5,485	1 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業） ・年度内に車両や充電設備を調達できない事業者が補助金の活用を断念したこともあり、路線バスへの小型EVバス車両1台の導入及び専用充電設備1基の設置に対する補助を行った。	最終予算額 14,593 執行率 37.6% 不用額 9,108

3 事業の効果/課題

(1) 電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）

効果： 県内の路線バスへ補助することで、運輸部門の二酸化炭素排出量の低減が図られた。

令和5年度に補助を行った小型EVバスによる二酸化炭素削減量は約5.5t/年と推計される。

課題： 令和5年度は、国の補助事業の交付決定を受けたバス事業者がメーカーから年度内に車両や充電設備を調達できず、県への申請に至らなかった事例があった。バス事業者だけでなくEVバスメーカー等に対しても本補助金の周知・活用促進を図るとともに、事業者に対する申請手続のサポートを行うなど、引き続き、本補助金を活用した県内のEVバス導入を促す必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：緑化木保全対策事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

緑化木の病虫害被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
緑化木保 全対策事 業	44,414	1 緑化木保全対 策事業 ・ デイゴとアカギ の病虫害被害につ いて、市町村が実 施する保全対策に 対して補助を行 う。 ・ 保全対策の効果 検証として、デイ ゴの被害状況や開 花状況の調査を継 続して行う。	42,697	1 緑化木保全対 策事業 ・ デイゴは19市町 村で989本、アカ ギは6市町村で 598本の保全対策 に対して補助を行 った。 ・ 保全対策の効果 検証では、デイゴ 659本に対し、被 害状況調査や開 花状況の調査を行 った。	☆ 最終予算額 44,456 執行率 96.0% 不用額 1,759

3 事業の効果/課題

(1) 緑化木保全対策事業

効果： デイゴについては19市町村で989本、アカギについては6市町村で598本の保全対策に対して補助を行ったことで、病虫害被害が軽減された。また、保全対策の効果検証では、対策を実施したデイゴの開花率は66.5%、実施しなかったものは53.8%であり、対策を実施した方が、開花率が高いことが確認された。

課題： デイゴとアカギの病虫害による被害は依然として毎年発生しているため、継続的な保全対策の実施が必要であり、市町村の財政的な負担を軽減するため引き続き補助を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：全島緑化県民運動推進事業(全島緑・花・香りいっぱい運動事業)
(継続)

事業期間：平成 20 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

全県的な緑化活動を推進するため、沖縄県全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全島緑化 県民運動 推進事業 (全島緑 ・花・香 りいっ ぱい運 動事 業)	7,637	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会 議を開催する。 ・花のゆりかご事 業により農林高校 等の生徒が生産し た花苗を地域や学 校に配布する。 ・企業等が行う緑 化活動により植栽 された樹木のCO 2吸収量を県が認 証する「沖縄県C O2吸収量認証制 度」について、制 度説明会及び吸収 量審査委員会を開 催する。	7,171	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会 議を開催した。 ・花のゆりかご事 業で生産した花苗 約26,000本を地 域の学校や各団体 へ配布した。 ・沖縄県CO2吸 収量認証制度につ いて、企業・団体 ・市町村向けの制 度説明会を1回 (企業等から34名 参加)、申請(5 件)を審査するた め吸収量審査委員 会を2回開催し た。	最終予算額 7,637 執行率 93.9% 不用額 466

3 事業の効果/課題

(1) 全島緑・花・香りいっぱい運動事業

効果： 沖縄県全島緑化県民運動推進会議において、関係機関が緑化活動の推進に継続して取り組んでいくことが確認された。また、花のゆりかご事業では、農林高校等の生徒が生産した花苗約26,000本を、地域の学校54校及び自治会等15団体へ配布することで、学校や地域住民による緑化活動が促進された。さらに、沖縄県CO2吸収量認証制度については、吸収量審査委員会において、企業等による緑化活動5件(企業5件)を審査し、認証した。

課題： 緑化の推進は、継続した取組が必要不可欠であることから、引き続き、沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催を継続し、関係機関の連携を図っていく必要がある。沖縄県CO2吸収量認証制度については、継続した取組が必要不可欠であることから引き続き制度の周知を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：マングース対策事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄島北部地域の希少種の保護・回復を図るため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マングース対策事業	138,569	1 マングース対策事業 ・貴重な固有種が生息する沖縄島北部地域の生態系を保全するため、マングースの捕獲を実施するとともに、希少種の回復状況調査を実施する。	138,124	1 マングース対策事業 ・沖縄島北部地域において、マングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施した。	☆ 最終予算額 138,569 執行率 99.7% 不用額 445

3 事業の効果/課題

(1) マングース対策事業

効果： 沖縄県と環境省では、令和8年度までのマングース第一北上防止柵（大宜味村塩屋と福地ダムを結ぶライン上に設置。SFライン）以北におけるマングースの完全排除を目指し、それぞれの防除実施区域において取組を進めることとしている。

県事業においては、SFライン以北への侵入防止を図るため、SFラインと第二北上防止柵（大宜味村塩屋から東村平良を結ぶライン上に設置）、第三北上防止柵（県道14号線沿いに設置）で囲まれた区域や第三北上防止柵以南での捕獲を実施しており、令和5年度は430頭を捕獲した。これまでの捕獲により、SFライン以北及び県事業実施区域でのマングースの捕獲頭数は減少しており、着実に生息密度の低減が図られている。

また、希少種回復状況調査の結果、ヤンバルクイナの推定生息範囲は平成21年度の148メッシュから令和5年度は214メッシュとなるなど、マングース捕獲により希少種の生息分布が回復しているものと推定される。

課題： SFライン以北におけるマングース完全排除のためには、既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策が必要である。そのため、マングース探索犬による捕獲や新規捕獲手法の検討など、県事業実施区域内のマングース密度の低減を図り、SFライン以北への侵入を防ぐ必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：ジュゴン保護対策事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

絶滅の危険性が極めて高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ジュゴン 保護対策 事業	6,421	1 ジュゴン保護 対策事業 ・ジュゴンの目撃 情報の収集や喰み 跡・藻場の現地調 査等の生息状況調 査を実施する。 ・漁業者等関係者 との連絡会議の開 催や、ジュゴンの 保護対策等につ いてホームページ で周知を行う。	6,888	1 ジュゴン保護 対策事業 ・ジュゴンの目撃 情報の収集や喰み 跡・藻場の現地調 査（5 海域）等 の生息状況調査 を実施した。 ・漁業者等関係者 との連絡会議の開 催（1 回）や、 ジュゴンの保護 対策等について ホームページで 周知を行った。	最終予算額 6,909 執行率 99.7% 不用額 21

3 事業の効果/課題

(1) ジュゴン保護対策事業

効果： ジュゴンの生息状況調査を行った結果、ジュゴンの生息を示す喰み跡を確認することができた。また、これらの結果やジュゴンの保護対策、目撃情報の提供について県ホームページで情報発信することで、広く県民に周知することができた。

課題： より効果的なジュゴンの保護対策を検討するには、ジュゴンが生息する海域や餌場となる藻場の状況、生息個体数等の実態を把握することが重要であり、環境省等と連携し、生息状況調査等を継続実施する必要がある。また、ジュゴンの生息状況と保護の重要性について広く周知する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：外来種対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和13年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外来種対策事業	434,753	<p>1 外来種対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定した外来種対策行動計画を基に、重点対策種のタイワンハブ等13種や重点予防種であるヒアリ等5種について、防除やモニタリング調査、影響を受けている希少種の回復調査を行う。 県民を対象に、外来種防除イベントやイベントへのブース出展、パネル展等を実施する。 地域団体等が実施する外来種対策の活動を支援する。 	434,037	<p>1 外来種対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定した外来種対策行動計画を基に、重点対策種のタイワンハブ等13種や重点予防種であるヒアリ等5種について、防除やモニタリング調査、影響を受けている希少種の回復調査を行った。 県民を対象に、外来種防除イベント（3回）やイベントへのブース出展（2回）、パネル展等（12回）を実施した。 地域団体等が実施する外来種対策の活動を支援した。（3団体） 	<p>☆</p> <p>最終予算額 434,755 執行率 99.8% 不用額 718</p>

3 事業の効果/課題

(1) 外来種対策事業

効果： 重点対策種の防除等により、生態系等への影響の低減や、やんばる地域・西表島など重要区域への拡散・侵入防止を図るとともに、港湾周辺

等で重点予防種のモニタリングを行い、新たな外来種の侵入を予防した。あわせて、地域団体等の外来種対策活動を支援することで、民間や地域の取組を促進し、また、県民の外来種に関するイベントへの参加を通じて外来種問題を考えてもらい、外来種三原則について周知を図ることができた。

課題：生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある重点対策種について、これらの根絶や低密度化には長期間を要するため、「沖縄県外来種対策行動計画」に基づく駆除や効果的な防除手法の開発等の取組を継続して実施する必要がある。

また、外来種対策を効果的に促進するためには、県民に外来種問題を正しく理解してもらうとともに、外来種の侵入や拡散を予防する活動への積極的な参加を促すなどの普及啓発に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：鳥獣保護行政費（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣の保護・繁殖を図るため、鳥獣保護区等の管理、傷病鳥獣の救護を実施するとともに、野生鳥獣に対する保護及び管理に関する思想の普及啓発等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鳥獣保護 行政費	11,500	1 鳥獣保護行政費 ・鳥獣保護区等において、鳥獣保護管理員等による、鳥獣の生息状況調査、保護区内の管理等を行う。 ・鳥獣保護区の更新や新規指定に向けた調査を行う。 ・生物多様性の保全ため、傷病鳥獣の救護を行う。 ・鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、各種週間・月間に関連した取組を行う。	10,328	1 鳥獣保護行政費 ・鳥獣保護管理員を35名任用し、鳥獣の生息状況調査、保護区内の管理等を行った。 ・大保鳥獣保護区の更新及び億首川の新規指定に向け、鳥獣の生息状況等の必要な調査を実施した。 ・生物多様性の保全ため、402頭の傷病鳥獣救護を行った。 ・県内4か所でのパネル展や図画コンクールを実施するとともに、サシバ保護月間においては宮古島市伊良部島で密猟防止パトロールを実施するなど普及啓発を行った。	最終予算額 11,500 執行率 89.8% 不用額 1,172

3 事業の効果/課題

(1) 鳥獣保護行政費

効果： 鳥獣保護管理員による巡視や、鳥獣の捕獲許可等による適切な管理により、鳥獣保護区の適正管理が図られた。

また、傷病鳥獣の救護を行うことで生物多様性の保全に貢献するとともに、愛鳥週間に関連したパネル展やポスターコンクール、サシバ保護月間における飛来数調査や密猟防止パトロール等の普及啓発活動を通じて、県民の生物多様性保全に対する理解の醸成が図られた。

課題： 県内の鳥獣及び鳥獣生息地の保護を図るため、鳥獣保護区の新規指定に努める必要があるが、指定に当たっては、地元市町村等にその趣旨や効果等について意見交換を十分に行い、理解を得る必要がある。

また、傷病鳥獣救護においては、鳥インフルエンザ等の院内感染の懸念があることから、動物病院での受入基準等を整理する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：伊良部県立自然公園見直し事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和9年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

伊良部大橋の開通や下地島空港の開港等に伴う社会基盤の整備や近年の活発な経済活動に伴う宅地化等の開発が進むなど、自然公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
伊良部県立自然公園見直し事業	2,384	1 伊良部県立自然公園見直し事業 ・昨年度の既存資料調査等を踏まえ、詳細な公園資質の把握のため動植物の環境調査を実施する。	1,419	1 伊良部県立自然公園見直し事業 ・昨年度の既存資料調査等を踏まえ、詳細な公園資質の把握のため動植物の環境調査を実施した。	最終予算額 1,896 執行率 74.8% 不用額 477

3 事業の効果/課題

(1) 伊良部県立自然公園見直し事業

効果：公園区域内の動植物調査を実施することで、公園計画の見直しに向けた基礎資料が収集できた。

課題：公園計画の見直しに当たっては、自然的、社会的条件の変化を的確に捉えた上で、地域等の理解を得る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：沖縄戦跡国定公園見直し事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和7年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

近年の活発な経済活動に伴う社会基盤の整備や宅地化等の開発及び平和祈念と慰霊鎮魂の場としての本公園のあり方など、沖縄戦跡国定公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄戦跡 国定公園 見直し事 業	8,425	1 沖縄戦跡国定公園見直し事業 ・昨年度の既存資料調査等を踏まえ、現地踏査、必要に応じて詳細な公園資質の把握のための環境調査、戦跡に関する現況把握、有識者ヒアリング、地域の意向確認等を実施する。	7,645	1 沖縄戦跡国定公園見直し事業 ・昨年度の既存資料調査等を踏まえ、現地踏査、詳細な公園資質の把握のための環境調査、戦跡に関する現況把握、有識者ヒアリング、地域の意向確認等を実施した。	最終予算額 8,425 執行率 90.7% 不用額 780

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄戦跡国定公園見直し事業

効果： 公園区域内の現地踏査や戦跡に関する現況把握、有識者ヒアリング等を実施することで、公園計画の見直しに向けた基礎資料が収集できた。

課題： 公園計画の見直しに当たっては、自然的、社会的条件の変化を的確に捉えた上で、地域等の理解を得る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：サンゴ礁保全・再生総合対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やオニヒトデ対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 保全・再 生総合対 策事業	72,948	1 サンゴ礁保全 ・再生総合対策 事業 ・地域が主体とな ったサンゴ礁保全 再生の取組を普及 するため、サンゴ 礁保全再生地域協 議会の新規設立支 援及び地域協議会 が実施するサンゴ 礁保全再生活動の 支援を行う。 ・サンゴ礁の保全 再生を図るため、 サンゴ群集再生及 び白化対策に関す る調査研究を実施 する。 ・オニヒトデの大 量発生を予察する ため、稚ヒトデモ ニタリングトレー ニングと予察のた めの情報集約手法 の検討を行う。	70,677	1 サンゴ礁保全 ・再生総合対策 事業 ・平安座島、伊良 部島の2地域にお いてサンゴ礁保全 再生地域協議会を 設立し、サンゴ礁 保全再生活動の支 援を行った。 ・サンゴ群集再生 におけるサンゴ種 の多様性の維持や 白化耐性の検討の ため、新たに8属 25種を対象とした 種苗生産試験を実 施した。 ・稚ヒトデモニタ リングトレーニン グを6団体8名に 対して実施した。 また、稚ヒトデモ ニタリング情報を 集約・発信するた めのWEBサイト	☆ 最終予算額 72,906 執行率 96.9% 不用額 2,229

				を制作した。	
--	--	--	--	--------	--

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁保全・再生総合対策事業

効果： 2つの地域協議会が設立されたことにより、うるま市平安座島ではサンゴ礁保全の取組を発信するイベントや、自然観察会などが開催され、宮古島市伊良部島ではサンゴ400群体の養殖が開始されるなど、地域主体によるサンゴ礁保全・再生活動の促進が図られた。

また、サンゴ礁再生及び白化対策に関する調査研究では、サンゴ群集再生において用いるサンゴ種について、新たに8属25種のサンゴ種を対象に、有性生殖法及び無性生殖法による種苗生産試験を実施し、既存のサンゴ飼育技術を用いた種苗生産が可能であることが確認され、白化耐性のある種の選定や、種多様性の維持に繋がる成果が得られた。

オニヒトデ対策として、ダイビング事業者等を対象に稚ヒトデモニタリングの研修を実施し、地域におけるオニヒトデ大量発生の予察手法を普及することができた。また、各地で実施された稚ヒトデモニタリング結果をWEB上で集約し、情報発信ができるWEBサイトを制作したことにより、令和6年度から試験運用を開始した。

課題： 地域協議会について、サンゴの再生等を担う人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた財源確保手法を検討し、同協議会での取組をモデル化して全県的に広げていく必要がある。

また、温暖化に伴う海水温上昇によるサンゴの白化について、サンゴ礁保全の観点から、高水温に耐性のあるサンゴ種の増養殖技術の検討など、白化対策の調査研究を進める必要がある。

オニヒトデ対策として、実証されたオニヒトデの大量発生予察手法について普及を図るとともに、オニヒトデの大発生が予察された時における駆除等の体制を構築する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：山の日全国大会開催推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和5年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

令和5年8月に、沖縄県において第7回「山の日」全国大会を開催するための事業。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
山の日全 国大会開 催推進事 業	59,008	1 山の日全国大会開催推進事業 ・大会開催に向けて、事務局として記念式典や歓迎フェスティバルなど、大会の広報及び運営を行う。	58,511	1 山の日全国大会開催推進事業 ・第7回「山の日」全国大会の事務局として記念式典や歓迎フェスティバルなど、大会の広報及び運営を行った。	最終予算額 59,008 執行率 99.2% 不用額 497

3 事業の効果/課題

(1) 山の日全国大会開催推進事業

効果： 沖縄大会では、記念式典を始めとする各種イベント（トレイルウォーク、歓迎フェスティバル等）を実施し、目標の5,000人を上回る約6,100人の参加があった。この大会を通して県内外の多くの方々に他県とは異なる沖縄の亜熱帯の山の魅力を発信することができた。

課題： 事業終了（次回開催地：東京都）

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：国立自然史博物館誘致推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

国立自然史博物館の県内誘致に向け、機運醸成を図るため、東京でのシンポジウムやTVCM、企画展等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国立自然史博物館誘致推進事業	30,571	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・国立自然史博物館の県内誘致に向け、機運醸成を図るため、東京及び県内でのシンポジウムや企画展の開催、TV等による広報、普及啓発ツールの製作・配布、県外自然史博物館の視察調査、標本収集に関する調査を実施する。	28,468	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・東京及び県内シンポジウム開催、県内5圏域での企画展開催、TVやラジオ、SNS等による広報、ポスター、チラシ等の普及啓発ツールの製作・配布、県外自然史博物館の視察調査、標本収集に関する調査を実施した。	最終予算額 30,571 執行率 93.1% 不用額 2,103

3 事業の効果/課題

(1) 国立自然史博物館誘致推進事業

効果： 国立自然史博物館の設立・誘致について国等に対して5回の要請を行うなど、国への働きかけを強化した。また、名護市におけるシンポジウム及び県内5圏域での企画展の開催等により県内の機運醸成を図った。さらに、山の日全国大会や東京で行われた観光感謝の集いにおいて、特別ブースを設置するとともに、東京でのシンポジウムを開催し、国立自然史博物館の認知度を高めることができた。

課題： 国立自然史博物館の実現に向け、県内の機運醸成を図り、県内の経済団体をはじめ様々な関係者が連携・協力し、県民全体で取組を推進する必要がある。また、国においては国立自然史博物館の設立の決定はもとより所管省庁も決まっていないことから、沖縄県内のみならず、国全体の機運醸成や国への働きかけを強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：赤土等流出防止対策推進事業（継続）

事業期間：平成7年度～

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知の審査・監視・指導、交流集会・講習会の開催等による、赤土等流出防止対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等流出防止対策推進事業	11,553	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・赤土等流出防止対策の徹底を図るため、立入調査や監視パトロールを実施する。 ・赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。	9,875	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・赤土等流出防止対策の徹底を図るため、立入調査や監視パトロールを延べ196件実施した。 ・赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会を1回、土木業者等を対象とした講習会を南部地区及び八重山地区で各1回（計2回）実施した。	最終予算額 11,553 執行率 85.5% 不用額 1,678

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止対策推進事業

効果： 沖縄県赤土等流出防止条例に基づき届出・通知された開発行為の事業現場等への立入調査や監視パトロールによる事業現場等からの赤土等流出状況の確認を延べ196件実施し、うち62件の指導を行い、赤土等流出対策等を改善させた。

また、赤土等流出防止に係る交流集会及び講習会の開催により、事業者、NPO団体、関係機関などの赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。

課題： 依然として条例に基づく届出・通知がされていない事業現場や対策が不十分な事業現場等があることから、立入調査や監視パトロールを強化

する必要がある。

また、赤土等流出防止に係る交流集会及び講習会を開催し、技術の向上や意識の向上を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：赤土等流出防止総合対策事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等流出防止総合対策事業	180,510	1 赤土等流出防止総合対策事業 (1) 赤土等流出防止対策検証事業 ・陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、離島を含む県内22地域における海域の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、4河川程度における赤土等流入状況調査や同河川流域の赤土等流出源調査及び赤土等流出防止対策状況調査を実施する。 ・ドローン撮影画像を活用した農地の赤土等流出防止	175,845	1 赤土等流出防止総合対策事業 (1) 赤土等流出防止対策検証事業 ・陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、離島を含む県内22地域における海域の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、4河川における赤土等流入状況調査や同河川流域の赤土等流出源調査及び赤土等流出防止対策状況調査を実施した。 ・ドローンで農地面積約7,000haを撮影した画像を元	☆ 最終予算額 180,510 執行率 97.4% 不用額 4,665

	<p>対策状況や利用状況の調査及び人工衛星画像を活用した裸地の出現状況や沿岸域の赤土等堆積状況を把握する。</p> <p>(2) 赤土等流出防止活動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止対策に取り組む団体の活動に対し補助金を交付する。 ・農業が盛んな地域の小学生に対する出前講座等を実施する。 <p>(3) 赤土等流出防止施設機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内離島の既存施設（沈砂池）の位置等の情報収集を行うとともに、既存施設40施設程度において堆積状況や管理実態等を把握する。 ・既存施設3件程度において、浚渫による赤土等流出防止機能改善等に係る実証試験の実施及び堆積赤土等の有効活用に係る試験を実施する。 	<p>に農地の赤土等流出防止対策状況や利用状況を把握した。また、県全域の人工衛星画像を取得し、裸地の出現状況や沿岸域の赤土等堆積状況を把握した。</p> <p>(2) 赤土等流出防止活動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。 ・農業が盛んな地域の小学生に対して出前講座等を計16回実施した。 <p>(3) 赤土等流出防止施設機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内離島の既存施設（沈砂池）の位置等の情報収集を行った。また、既存施設40施設において堆積状況や管理実態等を把握した。 ・既存の沈砂池2件において堆積赤土等の浚渫、砂防ダム1件において浮泥の回収による赤土等流出防止機能改善に係る実証試験を実施した。また、堆積赤土等の有効活用に向け発芽試験等を実施 	
--	---	--	--

				した。	
--	--	--	--	-----	--

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止対策検証事業

効果： 22地域の海域の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、4河川の赤土等流入状況調査や同河川流域の赤土等流出源及び赤土等流出防止対策状況調査を実施し、赤土等流出防止対策の進捗状況を確認することができた。ドローンで撮影した農地約7,000haの画像から、農地の利用状況や赤土等流出防止対策状況を把握した。また、県全域の人工衛星画像から沿岸域の赤土等堆積状況や陸域の裸地出現状況を把握することができた。

課題： 第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した目標達成に向け、継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等の堆積状況及び陸域の流出削減状況を関係機関に提供することで、赤土等流出防止対策を確実に進める必要がある。また、ドローン撮影画像及び人工衛星画像を活用した調査結果を実測データと比較検証するなどし、画像解析の精度及び簡便性の向上を図る必要がある。

(2) 赤土等流出防止活動促進事業

効果： 赤土等流出防止活動を行う団体に補助金を交付することにより、地域と協働したグリーンベルト植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動及び地域の赤土等流出防止に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。

また、小学校への出前講座を実施したことにより、将来、地域活動の担い手となる子供達の赤土等流出問題に対する意識を高めることができた。

課題： 県全体の赤土等流出量の約8割が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を強化するため、農業が盛んな多くの地域において出前講座等を実施する必要がある。

(3) 赤土等流出防止施設機能強化事業

効果： 県内離島内の既存施設（沈砂池）に係る実態調査を行い、維持管理に係る課題を抽出することができた。

また、沈砂池の実証試験の結果、堆積した赤土等を浚渫することにより、赤土等流出防止機能が回復することが確認できた。

堆積土砂の有効活用の検討については、沈砂池の堆積赤土等の安全性等の試験を行った結果、除草剤や農薬成分は残留性が少ない又は検出されず、これらが農地還元の阻害要因とならないことが確認できた。

課題： 砂防ダムの実証試験に関しては、令和5年度は全県的に小雨傾向が続く、解析に必要な浚渫後のデータを十分に取得できなかったことから、今後、引き続きデータを取得し、浚渫による効果検証を行う必要がある。

また、沈砂池の実証試験において、浚渫土砂を固化して農地還元への作業性を高めるため混合した有機系改良材（イーファップ）について、耕土としての性能について確認等を行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：島しょ型資源循環社会構築事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

離島市町村を含めた県全域における資源循環コストを低減した効率的なリサイクル体制整備を推進するため、課題の整理や調査を行い、資源循環モデル事業の実証試験を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 資源循環 社会構築 事業	46,640	1 島しょ型資源 循環社会構築事 業 ・有識者や市町村 等から構成される 「資源循環モデル 事業検討委員会」 を設置し、令和4 年度の調査結果等 を踏まえ複数の資 源循環モデル事業 案を作成するとと もに、それらの中 から、令和6年度 に実施するモデル 事業を選定する。	45,373	1 島しょ型資源 循環社会構築事 業 ・同委員会を3回 開催し、モデル事 業案を作成すると ともに、それらの中 から、令和6年 度に実施するモデ ル事業を選定し た。	☆ 最終予算額 46,640 執行率 97.3% 不用額 1,267

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型資源循環社会構築事業

効果： 令和4年度に行った県内の未利用廃棄物の賦存量に関する調査を踏まえ、資源循環モデル事業検討委員会においてプラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の構築に向けた複数の資源循環モデル事業案を作成するとともに、実現可能性や採算性等に基づきそれらのモデル事業案の比較検討を行い、令和6年度に実施するモデル事業を選定した。

課題： 県内の多くの市町村でペットボトルを除くプラスチック、バイオマス（主に生ごみ等）は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されている。モデル事業の実施を通して市町村における分別収集及びリサイクルの促進を図り、資源循環社会の構築を目指していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：プラスチック問題対策普及啓発事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和9年度

部課等名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

沖縄県内のプラスチック問題の解決を目指し、プラスチック製品の使用削減及びプラスチック資源の循環を促進するため、具体的な取組に関するガイドラインの策定や県民にプラスチック問題を身近に感じさせる普及啓発を実施することで、県民のライフスタイルの変革を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
プラスチック問題 対策普及 啓発事業	12,675	1 プラスチック 問題対策普及啓 発事業 ・万国津梁会議の 提言を整理し、具 体的な取組や施策 等を示したガイド ラインの作成に向 けた検討を行う。 ・県民のライフス タイルの変革に向 けた普及啓発に係 るイベントを実施 する。	12,611	1 プラスチック 問題対策普及啓 発事業 ・万国津梁会議の 提言を整理し、ガ イドラインの作成 に向けて、具体的 な取組や施策等の 情報収集を行った。 ・ビーチクリーン を活用した普及啓 発活動を4回実施 するとともにパネ ル展を6回開催し た。	最終予算額 12,675 執行率 99.5% 不用額 64

3 事業の効果/課題

(1) プラスチック問題対策普及啓発事業

効果： 令和6年度におけるガイドラインの策定に向けて、県関係部局の施策を整理するとともに、他県の先行事例の情報収集や有識者からのヒアリング内容を取りまとめた。また、ビーチクリーンを活用した普及啓発活動を4回、パネル展を6回開催し、計520人の参加があり、多くの県民に対してプラスチック問題に関する普及啓発を図ることができた。

課題： プラスチック問題に係る今後の具体的な取組については、引き続き国や他自治体の動向を注視するとともに、スーパーやホテル等のプラスチック提供事業者と連携し、県民のライフスタイルの変革を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：海岸漂着物等地域対策推進事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸漂着物等地域対策推進事業	293,850	1 海岸漂着物等地域対策推進事業 ・ 県全域で海岸漂着物の回収・処理を行う。 ・ 海岸漂着物モニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を実施する。 ・ 新たな漂着物の発生抑制のため、県民等の意識の醸成を図る発生抑制対策を実施する。	283,605	1 海岸漂着物等地域対策推進事業 ・ 県全域で約5,100m ³ の海岸漂着物を回収・処理した。 ・ 海岸漂着物モニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を与那国島、座間味島及び阿嘉島で実施した。 ・ 発生抑制対策として、一般県民から参加を募りワークショップ等を実施した。	最終予算額 291,326 執行率 97.3% 不用額 7,721

3 事業の効果/課題

(1) 海岸漂着物等地域対策推進事業

効果： 県全域で約5,100m³の海岸漂着物を回収・処理し、海岸の良好な景観及び環境を保全した。また、漂着状況の把握を目的に、与那国島、座間味島及び阿嘉島を対象にモニタリング調査を実施し、基礎データの蓄積を図った。さらに、発生抑制対策として、一般県民から参加を募りワークショップを実施することにより、各自の取組紹介のほか、情報交換や課題共有等を行った。

課題： 海岸漂着物は毎年、国内外から際限なく漂着するため、継続的な回収・処理の取組が必要である。